

庁内協議での行政改革大綱にかかる主な意見

○ (資料 1) 第 5 次行政改革大綱 (たたき台) について

・ 7/26 行政改革推進幹事会議 (次長級会議) での主な意見

1) 財政基盤強化の観点から「稼ぐ」ことについて

①企業価値を上げて税収アップを狙うためには、例えば外国人労働者の問題もあり、多文化共生の分野も関わってくる。各部局で甲賀市の特性を捉えつつ、稼ぐためにどう企業と連携していくかなどのストーリーを考えるべきである。

⇒事務局としては、「稼ぐ」ことの手段の一つに公民連携を考えている。今後アドバイザーを入れるなど検討を行い、民間投資を引き出す有効策を導き出すことで、小さな成功事例を作ることができる。これを庁内で横展開していきたい。

2) DX 推進にかかるボトルネックの解消について

・DX 推進にかかるボトルネックの解消は過去から続いている課題であるため、新たな視点を書くべきではないのか。

⇒業務フローの中で、何が無駄であるかなどを見える化できてないことが課題である。このことをもう少しわかりやすいように表現したい。今年度は BPR アドバイザーを入れ、市民課の業務について、負担が多いアナログ業務をどう改善できるかを検証しながら導入していく予定である。

・ 8/22 行政改革推進本部会議 (部長級会議) での主な意見

1) GX 推進によるコスト削減・財源確保について

省エネ機材を導入することでコスト削減するには、初期投資にかなりのコストがかかる。この点は、財源確保の観点から長期的に見て良しとするものなのか。

⇒GX はそれぞれの部局で取り組めることがあり、行政改革の分野では特に公共施設にかかるランニングコストの削減に貢献できると考える。公共施設の改修では、初期投資は当然必要であるが、ゼロエネルギービルディング等の仕様によりコスト削減につなげることができる。

2) 市として「稼ぐ」ことの共通認識について

人や部局によって稼ぐという言葉の受け取り方に違いがあってはいけない。市として「稼ぐ」ことについてしっかり共通認識を持つ必要がある。

⇒「稼ぐ」定義について一旦整理を行い、行政改革の中での共通認識をどうするか今後議論していきたい。

3) 行政評価にかかる課題について

業務量が増加する中でスクラップもしていかないといけない。行政としてやらなければいけないことは削れないが、減らすような取組みや仕組みづくりが必要である。

⇒事務事業評価の結果として、議論の俎上に乗せていける仕組みになるよう検討しているところである。評価結果については、目標に対しての進捗が見える化するなど、市民に伝えていく工夫も行っていきたい。